



平成28年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 クリヤマホールディングス株式会社
 コード番号 3355 URL <http://www.kuriyama-holdings.com>

代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 芦田 敏之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 二見 毅

TEL 06-6305-5721

四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第3四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第3四半期	34,040	1.3	1,803	△26.6	1,880	△32.8	1,320	△31.0
27年12月期第3四半期	33,618	14.5	2,458	46.1	2,799	37.9	1,915	41.0

(注)包括利益 28年12月期第3四半期 △1,581百万円 (—%) 27年12月期第3四半期 980百万円 (△45.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第3四半期	122.98	—
27年12月期第3四半期	178.29	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期第3四半期	39,033	17,772	45.4	1,650.57
27年12月期	42,438	19,602	46.1	1,820.98

(参考)自己資本 28年12月期第3四半期 17,728百万円 27年12月期 19,558百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	33.00	33.00
28年12月期	—	0.00	—		
28年12月期(予想)				33.00	33.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	49,000	7.4	2,600	△12.3	2,900	△15.8	2,000	△18.4	186.20

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) Industrias Quilmes S.A. 、除外 1社 (社名)
(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年12月期3Q	11,150,100 株	27年12月期	11,150,100 株
28年12月期3Q	409,431 株	27年12月期	409,359 株
28年12月期3Q	10,740,696 株	27年12月期3Q	10,740,785 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想と異なる場合があります。なお、上記の業績予想に関する事項については、添付資料の3ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国の堅調な個人消費と雇用情勢の回復を背景に緩やかな成長が継続した一方、原油価格下落の影響や金融市場の変動の影響等不透明な状況となりました。また、中国をはじめとした新興国経済は依然として減速状態にあり、欧州におきましても、英国のEU離脱問題による国際金融市場の混乱等不安定な状態が続き、世界経済全体に先行き不透明感が生じました。日本経済におきましては、企業収益や雇用環境の改善等を背景に緩やかな回復基調で推移しておりましたが、世界経済の不確実性の影響から円高・株安が生じ、家計や企業マインドの悪化による消費や投資等は全体として慎重なものとなりました。

このような経済環境下、当社グループの連結売上高は340億40百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益は18億3百万円（前年同期比26.6%減）、経常利益は18億80百万円（前年同期比32.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は13億20百万円（前年同期比31.0%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[北米事業]

北米経済は堅調を維持している中、飲料用ホースやプール等の送水に使用されるホースの販売は堅調に推移しましたが、シェール・オイル&ガス市場関連向けや農業市場向けホース販売が依然として低調だったことから、現地通貨ベースでの売上高は前年同期比3.7%減となりました。さらに為替円高の影響から、売上高は150億24百万円（前年同期比13.3%減）となり、営業利益は12億63百万円（前年同期比19.7%減）となりました。

[産業資材事業]

船舶関連におきまして、長崎にて建造された大型客船の一番船工事及び建造中の二番船工事が売上に貢献しました。また、建機・農機向けの排ガス規制に対応する尿素SCRモジュール・タンクの販売が堅調に推移したことから、売上高は73億64百万円（前年同期比15.2%増）となりました。利益面では、平成27年9月に㈱サンエー（尿素SCRセンサーメーカー）を子会社化したことに伴い発生したのれんの償却等の影響により、営業利益は43百万円（前年同期比92.3%減）となりました。

[建設資材事業]

商業施設等の床材として使用される「スーパー・マテリアルズ」（セラミックタイル）や、鉄道施設や歩道等で使用される「ブレイルタイル」等の当社オリジナルブランド商品の販売が堅調に推移したことから、売上高は53億71百万円（前年同期比0.3%増）となりました。利益面では、人件費等の販管費が増加したことにより、営業利益は62百万円（前年同期比33.1%減）となりました。

[スポーツ施設資材事業]

リオデジャネイロオリンピック・パラリンピックが開催され、4年後の東京オリンピック・パラリンピックに向けて盛り上がりを見せる中、当社におきましては、「スーパーX」（全天候型舗装材：国際陸上競技連盟認証品）、「タラフレックス」（弾性スポーツ床材：国際バレーボール/ハンドボール/テニス/卓球連盟認証品）、「モンドターフ」（人工芝：国際サッカー連盟認証品）及び、「ネオクッション」（置床式ゴム製衝撃吸収弾性床システム）の販売が堅調に推移しました。しかしながら、大型物件の受注が相次いだ前年同期ほど売上が伸びなかったことから、売上高は16億63百万円（前年同期比20.0%減）となり、営業利益は3億64百万円（前年同期比6.2%減）となりました。

[欧州事業]

米国向けシェール・オイル&ガス市場向け販売が依然として低調でしたが、中東地域の石油業界向け販売や、灌漑や消防関連市場向け販売が堅調に推移しました。また、前年同期につきましては、平成27年6月に子会社化したLGグループの業績が3か月間のみを連結に含んだ数値であるのに対し、当期は通期で寄与することから、売上高は30億97百万円（前年同期比199.7%増）となり、営業利益は3億75百万円（前年同期比68.4%増）となりました。

[その他]

ビジネスホテル事業における海外顧客向けインターネット予約販売が好調だった他、中国事業におきましては、低調だった建機顧客向け量産機械用部材の販売が回復基調で推移したこと等から、売上高は15億19百万円（前年同期比7.0%増）となり、営業利益は2億47百万円（前年同期比52.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて8.0%減少し、390億33百万円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金が10億35百万円、商品及び製品が10億10百万円それぞれ減少したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて6.9%減少し、212億61百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が7億87百万円減少したことによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて9.3%減少し、177億72百万円となりました。これは、主に為替換算調整勘定が26億95百万円減少したことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末より5億90百万円増加し、59億68百万円となりました。

なお、上記金額のうち、非連結子会社でありましたIndustrias Quilmes S.A.を連結の範囲に含めたことにより増加した資金は、71百万円であります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、21億98百万円の増加(前年同期は26億63百万円の増加)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益18億79百万円等が要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、12億55百万円の減少(前年同期は39億36百万円の減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出7億51百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得に対する前期末払分の支払による支出4億94百万円が要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、2億43百万円の増加(前年同期は20億10百万円の増加)となりました。これは主に長期借入れによる収入20億円等が要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年8月10日に発表しました「平成28年度12月期 第2四半期決算短信」の平成28年度業績予想に修正はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

前連結会計年度において非連結子会社でありましたIndustrias Quilmes S.A.は、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第3四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,915,931	6,498,439
受取手形及び売掛金	7,375,405	6,340,136
電子記録債権	690,050	603,571
商品及び製品	8,752,170	7,741,554
仕掛品	402,602	322,051
原材料及び貯蔵品	987,663	1,109,660
その他	905,544	996,132
貸倒引当金	△46,390	△45,720
流動資産合計	24,982,977	23,565,826
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,423,804	3,466,295
その他(純額)	4,938,262	4,379,708
有形固定資産合計	8,362,067	7,846,004
無形固定資産		
顧客関係資産	912,463	766,375
のれん	679,482	568,174
その他	1,260,629	1,096,286
無形固定資産合計	2,852,574	2,430,836
投資その他の資産	6,240,467	5,190,871
固定資産合計	17,455,108	15,467,712
資産合計	42,438,085	39,033,538
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,632,051	5,844,737
短期借入金	2,655,515	2,743,000
1年内返済予定の長期借入金	1,863,620	2,087,906
未払法人税等	322,815	174,059
賞与引当金	20,827	208,768
その他	1,943,696	1,647,186
流動負債合計	13,438,526	12,705,657
固定負債		
長期借入金	5,820,894	5,759,871
役員退職慰労引当金	369,995	330,066
退職給付に係る負債	678,014	702,021
資産除去債務	116,759	118,164
その他	2,411,723	1,645,299
固定負債合計	9,397,386	8,555,423
負債合計	22,835,912	21,261,080

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	783,716	783,716
資本剰余金	839,940	839,940
利益剰余金	16,053,728	17,128,386
自己株式	△124,729	△124,800
株主資本合計	17,552,654	18,627,241
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	679,620	467,625
繰延ヘッジ損益	△88	△94
為替換算調整勘定	1,371,128	△1,323,965
退職給付に係る調整累計額	△44,606	△42,611
その他の包括利益累計額合計	2,006,053	△899,046
非支配株主持分	43,464	44,262
純資産合計	19,602,173	17,772,457
負債純資産合計	42,438,085	39,033,538

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	33,618,160	34,040,883
売上原価	24,282,182	24,825,761
売上総利益	9,335,977	9,215,121
販売費及び一般管理費	6,877,896	7,411,439
営業利益	2,458,081	1,803,682
営業外収益		
受取利息	10,360	23,219
受取配当金	31,227	28,219
為替差益	58,799	—
持分法による投資利益	221,525	259,484
保険解約返戻金	72,647	—
その他	54,821	73,448
営業外収益合計	449,382	384,372
営業外費用		
支払利息	82,496	104,169
為替差損	—	172,072
その他	25,156	30,975
営業外費用合計	107,652	307,217
経常利益	2,799,810	1,880,837
特別利益		
固定資産売却益	12,518	1,081
特別利益合計	12,518	1,081
特別損失		
固定資産除却損	—	2,615
特別損失合計	—	2,615
税金等調整前四半期純利益	2,812,328	1,879,303
法人税等	895,084	555,667
四半期純利益	1,917,244	1,323,635
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,226	2,747
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,915,018	1,320,888

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	1,917,244	1,323,635
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△118,181	△210,533
繰延ヘッジ損益	120	△6
為替換算調整勘定	△816,251	△2,603,923
退職給付に係る調整額	6,778	1,995
持分法適用会社に対する持分相当額	△9,507	△92,632
その他の包括利益合計	△937,041	△2,905,099
四半期包括利益	980,203	△1,581,464
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	977,977	△1,584,211
非支配株主に係る四半期包括利益	2,226	2,747

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,812,328	1,879,303
減価償却費	477,640	732,388
のれん償却額	44,135	102,458
持分法による投資損益(△は益)	△221,525	△259,484
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	30,212	24,007
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△138	3,362
受取利息及び受取配当金	△41,588	△51,439
支払利息	82,496	104,169
為替差損益(△は益)	△89,013	96,140
売上債権の増減額(△は増加)	455,188	802,031
たな卸資産の増減額(△は増加)	△76,776	△107,004
仕入債務の増減額(△は減少)	△60,736	△241,693
その他	194,260	△61,747
小計	3,606,484	3,022,492
利息及び配当金の受取額	114,503	181,272
利息の支払額	△57,291	△90,167
法人税等の支払額	△1,000,664	△915,455
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,663,031	2,198,142
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△565,000	△1,200
定期預金の払戻による収入	565,000	65,120
短期貸付金の増減額(△は増加)	△210	4,930
有形固定資産の取得による支出	△546,459	△751,142
有形固定資産の売却による収入	10,747	1,708
無形固定資産の取得による支出	△193,112	△76,182
無形固定資産の売却による収入	6,279	—
投資有価証券の取得による支出	△3,483	△4,069
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,210,295	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得に対する前期末払分の支払による支出	—	△494,968
その他	245	530
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,936,290	△1,255,273
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△224,983	165,671
長期借入れによる収入	3,908,466	2,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,316,574	△1,539,040
自己株式の取得による支出	△192	△70
配当金の支払額	△322,110	△354,392
非支配株主への配当金の支払額	△975	△1,950
その他	△33,593	△27,209
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,010,037	243,008
現金及び現金同等物に係る換算差額	△442,396	△667,198
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	294,382	518,679
現金及び現金同等物の期首残高	4,932,385	5,378,131
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	71,628
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,226,767	5,968,439

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	北米 事業	産業 資材事業	建設 資材事業	スポーツ 施設資材 事業	欧州 事業	合計				
売上高										
外部顧客への売上高	17,338,241	6,392,792	5,353,999	2,079,524	1,033,288	32,197,847	1,420,312	33,618,160	—	33,618,160
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,631	642,255	—	—	55,679	700,565	114,525	815,091	△815,091	—
計	17,340,873	7,035,048	5,353,999	2,079,524	1,088,967	32,898,412	1,534,838	34,433,251	△815,091	33,618,160
セグメント利益	1,574,416	566,134	93,903	388,617	223,030	2,846,102	162,474	3,008,577	△550,495	2,458,081

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはホテル事業及び中国事業であります。
2. セグメント利益の調整額△550,495千円には、セグメント間取引消去△57,825千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△492,670千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「産業資材事業」セグメントにおいて、平成27年8月31日付けで、当社の子会社であるクリヤマ(株)を通じて(株)サンエーの株式を取得し、子会社化いたしました。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において1,125,032千円であります。なお、のれんの金額は取得原価の配分等が完了していないため、暫定的な金額であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	北米 事業	産業 資材事業	建設 資材事業	スポーツ 施設資材 事業	欧州 事業	合計				
売上高										
外部顧客へ の売上高	15,024,441	7,364,485	5,371,815	1,663,196	3,097,212	32,521,151	1,519,731	34,040,883	—	34,040,883
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	16,690	628,218	—	—	55,385	700,294	105,507	805,801	△805,801	—
計	15,041,132	7,992,703	5,371,815	1,663,196	3,152,598	33,221,446	1,625,239	34,846,685	△805,801	34,040,883
セグメント 利益	1,263,842	43,656	62,846	364,628	375,570	2,110,543	247,149	2,357,693	△554,010	1,803,682

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはホテル事業及び中国事業であります。
2. セグメント利益の調整額△554,010千円には、セグメント間取引消去24,623千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△578,634千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。